

平成25年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 27 号
平成26年8月14日

吉川市長 戸張 胤茂 様

吉川市監査委員 大泉 將平

吉川市監査委員 山崎 勝他

平成25年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況	4
	(5) 財政の構造	5
	(6) 主要財務比率	8
2	一般会計	10
	(1) 概要	10
	(2) 歳入	10
	(3) 歳出	21
3	特別会計	26
	(1) 国民健康保険特別会計	26
	(2) 下水道事業特別会計	29
	(3) 農業集落排水事業特別会計	32
	(4) 介護保険特別会計	35
	(5) 後期高齢者医療特別会計	38
4	財産	40
	(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）	40
	(2) 物品（一般会計及び特別会計）	41
	(3) 債権（一般会計）	42
	(4) 基金（一般会計及び特別会計）	42
5	むすび	43
資	料	44
1	平成25年度一般会計及び特別会計流用額調	45
2	平成25年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	55
3	平成25年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	56

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

平成25年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度吉川市一般会計歳入歳出決算書
平成25年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成25年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成25年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成25年度吉川市決算附属書類
平成25年度財産に関する調書
平成25年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成26年6月24日（火）から平成26年8月5日（火）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		19,202,148	12,411,889	31,614,037
決 算 額	歳 入 額	19,218,464	12,897,985	32,116,449
	歳 出 額	18,587,279	12,063,866	30,651,145
	歳入歳出差引額	631,185	834,119	1,465,304

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、321億1,644万9千円で、前年度と比べて24億999万6千円減少した。また、歳出合計額についても、306億5,114万5千円で、前年度と比べて21億4,815万1千円減少した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳 入 額		18,940,821	11,334,321	30,275,142
歳 出 額		17,023,615	11,786,223	28,809,838
歳入歳出差引額		1,917,206	△451,902	1,465,304

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額18億4,130万7千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が302億7,514万2千円で、前年度と比べて22億7,508万7千円減少した。また、歳出合計額についても288億983万8千円で、前年度と比べて20億1,324万2千円減少した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	平成25年度			平成24年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	631,185	834,119	1,465,304	759,312	967,837	1,727,149
翌年度へ繰り越すべき財源	9,147	0	9,147	26,148	0	26,148
実質収支	622,038	834,119	1,456,157	733,164	967,837	1,701,001
単年度収支	△ 111,126	△ 133,718	△ 244,844	△ 369,684	85,233	△ 284,451

※ 形式収支 = 歳入－歳出

※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、14億6,530万4千円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源914万7千円を差し引いた実質収支についても、14億5,615万7千円の黒字となった。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が1億1,112万6千円の赤字で、特別会計が1億3,371万8千円の赤字となり、合算して2億4,484万4千円の赤字となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

平成25年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	19,202,148	19,994,789	19,218,464	41,615	734,933	224	100.1
	特別会計	12,411,889	14,445,853	12,897,985	63,300	1,488,781	4,213	103.9	89.3
内訳	国民健康保険	8,169,026	10,098,632	8,614,978	54,424	1,431,726	2,496	105.5	85.3
	下水道事業	1,001,596	1,023,566	1,007,626	729	15,210	0	100.6	98.4
	農業集落排水事業	31,244	31,191	31,191	0	0	0	99.8	100.0
	介護保険	2,816,929	2,891,348	2,849,330	7,065	36,204	1,251	101.2	98.5
	後期高齢者医療	393,094	401,116	394,860	1,082	5,640	466	100.4	98.4
	合計	31,614,037	34,440,642	32,116,449	104,915	2,223,714	4,437	101.6	93.3
	平成24年度合計	34,082,563	37,064,745	34,526,445	67,280	2,476,161	5,141	101.3	93.2

歳入決算額は、321億1,644万9千円で、総予算額316億1,403万7千円に対する収入済額の割合は101.6%と予算額を上回り、調定額344億4,064万2千円に対する収入済額の割合は93.3%となった。

また、不納欠損額は1億491万5千円となり、前年度より3,763万5千円増加した。

収入未済額については、22億2,371万4千円となり、前年度より2億5,244万7千円減少した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

平成25年度	会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	一般会計		19,202,148	18,587,279	232,057	382,812	96.8
	特別会計		12,411,889	12,063,866	0	348,023	97.2
	内訳	国民健康保険	8,169,026	7,898,286	0	270,740	96.7
		下水道事業	1,001,596	978,800	0	22,796	97.7
		農業集落排水事業	31,244	29,930	0	1,314	95.8
		介護保険	2,816,929	2,764,661	0	52,268	98.1
		後期高齢者医療	393,094	392,189	0	905	99.8
合計		31,614,037	30,651,145	232,057	730,835	97.0	

平成24年度合計	34,082,563	32,799,296	459,254	824,013	96.2
----------	------------	------------	---------	---------	------

歳出決算額は、306億5,114万5千円で、総予算額316億1,403万7千円に対する支出済額の割合（執行率）は、97%となった。

また、不用額は、7億3,083万5千円で、前年度と比べて9,317万8千円減少した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分		償還額		対前年度		平成26年度以降の支出予定額(元金)
		平成25年度	平成24年度	増減高	増減率	
市債償還	総額	1,418,156	1,511,507	△ 93,351	△ 6.2	14,988,333
	一般財源充当額	1,418,156	1,511,507	△ 93,351	△ 6.2	14,988,333

※一般会計による。元金及び利子償還金を計上。

市債償還額は、14億1,815万6千円で、前年度に比べ9,335万1千円（6.2%）減額となった。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
平成25年度	20,488,626	11,373,935
平成24年度	19,386,870	5,280,805

債務負担行為限度額は、204億8,862万6千円で、前年度に比べ11億175万6千円増加した。また、翌年度以降支出予定額は、113億7,393万5千円で、前年度に比べ60億9,313万円増加した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、おおむね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,049,007	47.1	8,831,039	40.2	217,968	2.5
	分担金及び負担金	307,719	1.6	869,385	4.0	△ 561,666	△ 64.6
	使用料及び手数料	192,804	1.0	176,659	0.8	16,145	9.1
	財産収入	15,026	0.1	107,259	0.5	△ 92,233	△ 86.0
	寄附金	1,610	0.0	430	0.0	1,180	274.4
	繰入金	547,621	2.8	1,046,493	4.8	△ 498,872	△ 47.7
	繰越金	759,313	4.0	1,256,868	5.7	△ 497,555	△ 39.6
	諸収入	618,311	3.2	490,240	2.2	128,071	26.1
	小計	11,491,411	59.8	12,778,374	58.2	△ 1,286,963	△ 10.1
依存財源	地方譲与税	176,942	0.9	185,888	0.8	△ 8,946	△ 4.8
	利子割交付金	16,776	0.1	18,371	0.1	△ 1,595	△ 8.7
	配当割交付金	35,623	0.2	18,576	0.1	17,047	91.8
	株式等譲渡所得割交付金	58,608	0.3	5,390	0.0	53,218	987.3
	地方消費税交付金	532,925	2.8	537,507	2.4	△ 4,582	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	9,109	0.0	8,502	0.0	607	7.1
	自動車取得税交付金	70,012	0.4	80,705	0.4	△ 10,693	△ 13.2
	地方特例交付金	86,751	0.5	87,704	0.4	△ 953	△ 1.1
	地方交付税	1,515,015	7.9	1,691,645	7.7	△ 176,630	△ 10.4
	交通安全対策特別交付金	9,656	0.1	10,329	0.0	△ 673	△ 6.5
	国庫支出金	2,523,102	13.1	3,198,979	14.6	△ 675,877	△ 21.1
	県支出金	1,045,496	5.4	1,258,533	5.7	△ 213,037	△ 16.9
	市債	1,647,038	8.6	2,087,654	9.5	△ 440,616	△ 21.1
	小計	7,727,053	40.2	9,189,784	41.8	△ 1,462,731	△ 15.9
合計	19,218,464	100.0	21,968,158	100.0	△ 2,749,694	△ 12.5	

一般会計決算は、財源が前年度と比べ減少しており、前年度に比べて27億4,969万4千円の減少となった。

自主財源・依存財源別で見ると、自主財源は前年度に比べて12億8,696万3千円減少し、依存財源は14億6,273万1千円減少した。一方、構成割合をみると、自主財源59.8%に対して依存財源40.2%となっており、前年度より自主財源の割合が1.6ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税、使用料及び手数料、寄附金、諸収入で増加した。一方、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金は減少した。市税の増加の主な要因は、新築住宅の増加などによる固定資産

税の増加と市たばこ税の増加によるものであり、構成比で見ると市税が全体の47.1%を占めている。また、分担金及び負担金の減少の主な要因は武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備事業負担金によるものである。

一方、依存財源は、13区分のうち3区分が増加し、10区分が減少であった。増加したものは、配当割交付金が1,704万7千円、株式等譲渡所得割交付金が5,321万8千円、ゴルフ場利用税交付金が60万7千円の増加であった。また、減少したものについて、国庫支出金が6億7,587万7千円減少したが、その主な要因は美南小学校建設完了による義務教育諸学校等施設費負担金の皆減によるものである。また、市債が4億4,061万6千円減少したが、その主な要因は、美南小学校建設事業に伴う市債の減によるものである。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,252,656	74.2	15,089,870	68.7	△ 837,214	△ 5.5
特定財源	4,965,808	25.8	6,878,288	31.3	△ 1,912,480	△ 27.8
合計	19,218,464	100.0	21,968,158	100.0	△ 2,749,694	△ 12.5

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、142億5,265万6千円で、前年度と比べて8億3,721万4千円減少(△5.5%)した。一方、特定財源は、49億6,580万8千円で、19億1,248万円減少(△27.8%)した。構成割合は一般財源74.2対特定財源25.8となり、一般財源の割合が5.5ポイント上昇した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	15,001,271	78.1	14,833,791	67.5	167,480	1.1
臨時的収入	4,217,193	21.9	7,134,367	32.5	△ 2,917,174	△ 40.9
合計	19,218,464	100.0	21,968,158	100.0	△ 2,749,694	△ 12.5

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は150億127万1千円で、前年度に比べ1億6,748万円増加(1.1%)した。一方、臨時的収入は、42億1,719万3千円で、前年度に比べ29億1,717万4千円減少(△40.9%)した。その結果、経常的収入と臨時的収入の構成割合は、78.1対21.9となり、経常的収入の割合が10.6ポイント上がった。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,152,080	17.0	3,231,513	15.2	△ 79,433	△ 2.5	
	物件費	2,885,535	15.5	2,865,550	13.5	19,985	0.7	
	維持補修費	76,590	0.4	74,390	0.4	2,200	3.0	
	扶助費	4,295,457	23.1	4,225,332	19.9	70,125	1.7	
	補助費等	2,137,816	11.5	2,168,822	10.2	△ 31,006	△ 1.4	
	小計	12,547,478	67.5	12,565,607	59.2	△ 18,129	△ 0.1	
投資的経費	普通建設事業費	1,473,258	7.9	3,871,673	18.3	△ 2,398,415	△ 61.9	
	内訳	補助	402,711	2.2	1,889,461	8.9	△ 1,486,750	△ 78.7
		単独	914,123	4.9	1,867,869	8.8	△ 953,746	△ 51.1
		その他	156,424	0.8	114,343	0.5	42,081	36.8
	災害復旧事業費	0	0.0	24,820	0.1	△ 24,820	皆減	
小計	1,473,258	7.9	3,896,493	18.4	△ 2,423,235	△ 62.2		
その他の経費	公債費	1,418,156	7.6	1,511,507	7.1	△ 93,351	△ 6.2	
	積立金	1,042,697	5.6	1,027,298	4.8	15,399	1.5	
	出資金・貸付金	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0	
	繰出金	2,075,690	11.2	2,177,941	10.3	△ 102,251	△ 4.7	
	小計	4,566,543	24.6	4,746,746	22.4	△ 180,203	△ 3.8	
合計		18,587,279	100.0	21,208,846	100.0	△ 2,621,567	△ 12.4	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて26億2,156万7千円減少(△12.4%)した。

性質別で見ると、消費的経費が1,812万9千円減少(△0.1%)、投資的経費は24億2,323万5千円減少(△62.2%)、その他経費は1億8,020万3千円減少(△3.8%)した。

性質別詳細をみると、最も歳出額が減少したのは普通建設事業費(補助)で14億8,675万円減少(△78.7%)し、これに次いで普通建設事業費(単独)が、9億5,374万6千円減少(△51.1%)した。

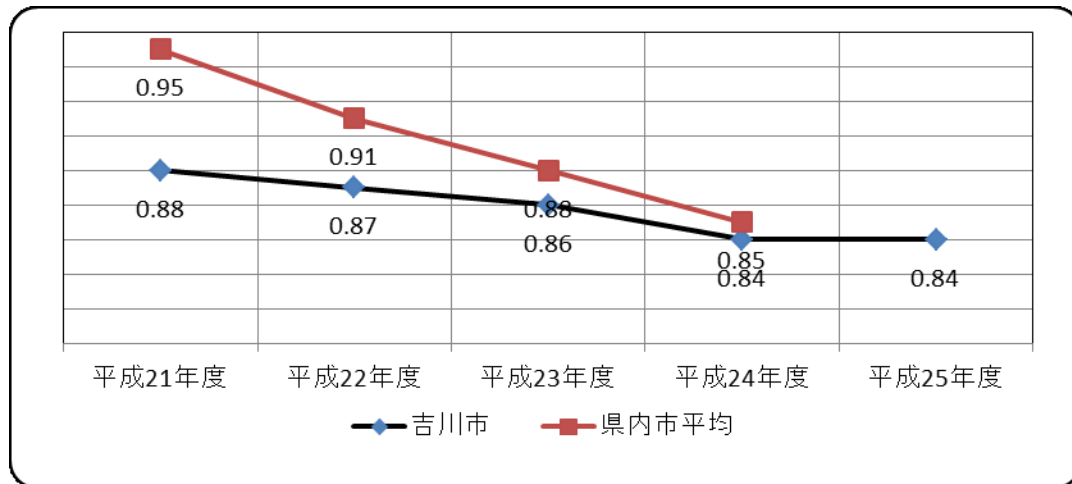
また、歳出が最も増加したのは、扶助費で、7,012万5千円増加(1.7%)、次いで、普通建設事業費(その他)が4,208万1千円増加(36.8%)であった。

(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

財政力指数		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	吉川市	0.88	0.87	0.86	0.84	0.84
	県内市平均	0.95	0.91	0.88	0.85	

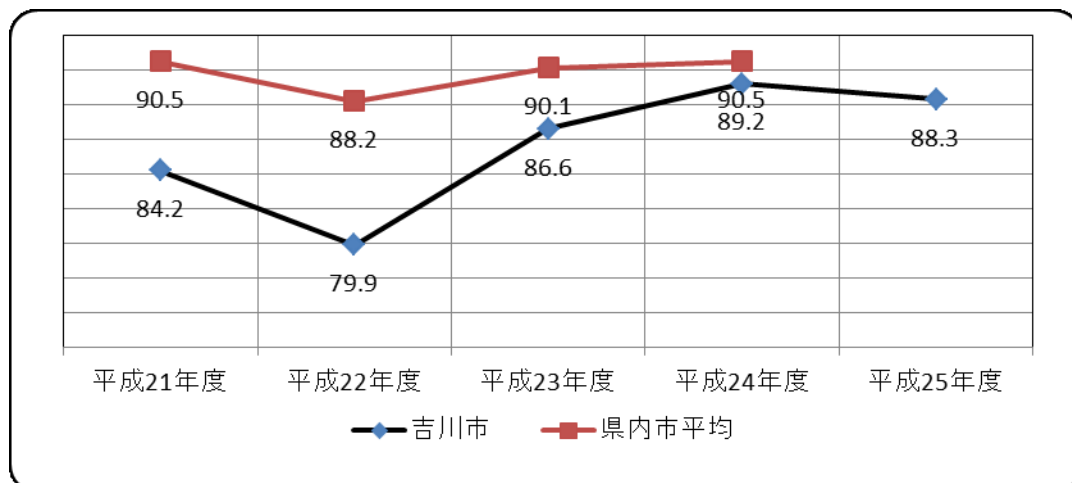


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示す。本年度は0.84であり、昨年度と同値であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H23.H24.H25) の 平均 値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率(%)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	吉川市	84.2	79.9	86.6	89.2	88.3
	県内市平均	90.5	88.2	90.1	90.5	

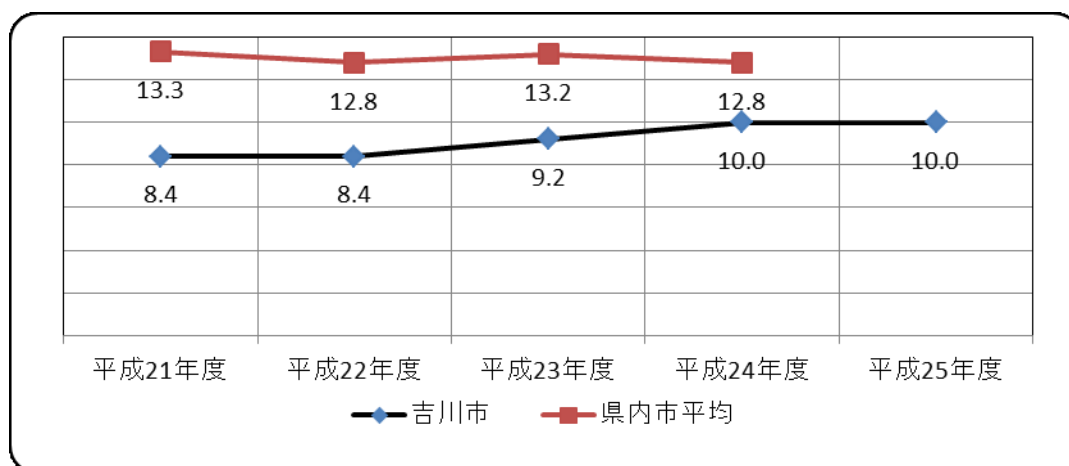


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債などを含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。通常 70～80%が標準とされ、80%を著しく超えると弾力性が失われつつあるといわれ、財政運営にも注意が必要である。本年度は 88.3%であり、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率 (%)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	吉川市		8.4	8.4	9.2	10.0
県内市平均		13.3	12.8	13.2	12.8	



公債費による財政負担の度合いを判断する指数の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は 10.0%であり、前年度と同値であった。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額（臨時財政対策債・減収補てん債（特例分）含む）}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成25年度	19,202,148	19,218,464	18,587,279	631,185	9,147	622,038	△ 111,126	
平成24年度	21,992,294	21,968,158	21,208,846	759,312	26,148	733,164	△ 369,684	
比較	増減額	△ 2,790,146	△ 2,749,694	△ 2,621,567	△ 128,127	△ 17,001	△ 111,126	258,558
	増減率	△ 12.7	△ 12.5	△ 12.4	△ 16.9	△ 65.0	△ 15.2	—

※翌年度繰越財源は翌年度繰越額から未収入特定財源分を除いた数値としている。

予算現額は、192億214万8千円（対前年度比12.7%減）で、これに対する歳入決算額は192億1,846万4千円、歳出決算額は185億8,727万9千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、6億3,118万5千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源914万7千円を差し引いた実質収支についても6億2,203万8千円の黒字となった。

単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）については、1億1,112万6千円の赤字となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成25年度	19,202,148	19,994,789	19,218,464	41,615	734,933	224	100.1	96.1	
平成24年度	21,992,294	22,926,841	21,968,158	19,948	938,787	52	99.9	95.8	
比較	増減額	△ 2,790,146	△ 2,932,052	△ 2,749,694	21,667	△ 203,854	172	—	—
	増減率	△ 12.7	△ 12.8	△ 12.5	108.6	△ 21.7	330.8	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,049,007	47.1	8,831,039	40.2	217,968	2.5
2 地方譲与税	176,942	0.9	185,888	0.8	△ 8,946	△ 4.8
3 利子割交付金	16,776	0.1	18,371	0.1	△ 1,595	△ 8.7
4 配当割交付金	35,623	0.2	18,576	0.1	17,047	91.8
5 株式等譲渡所得割交付金	58,608	0.3	5,390	0.0	53,218	987.3
6 地方消費税交付金	532,925	2.8	537,507	2.4	△ 4,582	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	9,109	0.0	8,502	0.0	607	7.1
8 自動車取得税交付金	70,012	0.4	80,705	0.4	△ 10,693	△ 13.2
9 地方特例交付金	86,751	0.5	87,704	0.4	△ 953	△ 1.1
10 地方交付税	1,515,015	7.9	1,691,645	7.7	△ 176,630	△ 10.4
11 交通安全対策特別交付金	9,656	0.1	10,329	0.0	△ 673	△ 6.5
12 分担金及び負担金	307,719	1.6	869,385	4.0	△ 561,666	△ 64.6
13 使用料及び手数料	192,804	1.0	176,659	0.8	16,145	9.1
14 国庫支出金	2,523,102	13.1	3,198,979	14.6	△ 675,877	△ 21.1
15 県支出金	1,045,496	5.4	1,258,533	5.7	△ 213,037	△ 16.9
16 財産収入	15,026	0.1	107,259	0.5	△ 92,233	△ 86.0
17 寄附金	1,610	0.0	430	0.0	1,180	274.4
18 繰入金	547,621	2.8	1,046,493	4.8	△ 498,872	△ 47.7
19 繰越金	759,313	4.0	1,256,868	5.7	△ 497,555	△ 39.6
20 諸収入	618,311	3.2	490,240	2.2	128,071	26.1
21 市債	1,647,038	8.6	2,087,654	9.5	△ 440,616	△ 21.1
合計	19,218,464	100.0	21,968,158	100.0	△ 2,749,694	△ 12.5

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成25年度	8,887,284	9,649,391	9,049,007	41,612	558,995	224	101.8	93.8	
平成24年度	8,551,766	9,509,443	8,831,039	19,927	658,529	52	103.3	92.9	
比較	増減額	335,518	139,948	217,968	21,685	△ 99,534	172	—	—
	増減率	3.9	1.5	2.5	108.8	△ 15.1	330.8	—	—

収入済額は、90億4,900万7千円で、前年度と比べて2億1,796万8千円増加(2.5%)となった。

また、歳入総額に占める割合が6.9ポイント増加し、47.1%であった。

なお、還付未済額が22万4千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,231,430	46.8	4,270,720	48.4	△ 39,290	△ 0.9
個人	3,734,248	41.3	3,674,437	41.6	59,811	1.6
法人	497,181	5.5	596,283	6.8	△ 99,102	△ 16.6
固定資産税	3,761,129	41.6	3,589,544	40.6	171,585	4.8
軽自動車税	78,423	0.9	74,860	0.8	3,563	4.8
市たばこ税	518,335	5.7	457,845	5.2	60,490	13.2
都市計画税	459,690	5.1	438,070	5.0	21,620	4.9
合 計	9,049,007	100.0	8,831,039	100.0	217,968	2.5

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が46.8%と最も高く、次いで固定資産税が41.6%を占めた。

【現年課税・滞納繰越別収入の状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H24	H23
現年課税分	8,992,160	8,841,410	52	150,862	164	98.3	98.2	97.9
滞納繰越分	657,231	207,598	41,561	408,132	59	31.6	26.3	24.1
合 計	9,649,391	9,049,007	41,612	558,995	224	93.8	92.9	92.0

収入未済額は、5億5,899万5千円であり、その内訳は、現年度分が1億5,086万2千円、滞納繰越分が4億813万2千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上がり98.3%、滞納繰越分は5.3ポイント上がり31.6%で、全体では、0.9ポイント上がり93.8%となった。近年では最も高い徴収率であった。

また、還付未済額が現年度課税分で16万4千円、滞納繰越分で5万9千円あった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税 目	納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成25 年度	市 県 民 税	14,967	2,875	19.2
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	22,951	9,981	43.5
	軽 自 動 車 税	16,487	1,677	10.2
	合 計	54,405	14,533	26.7
平成24 年度	市 県 民 税	15,271	2,940	19.3
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	22,375	9,859	44.1
	軽 自 動 車 税	15,956	1,673	10.5
	合 計	53,602	14,472	27.0

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は26.7%で、前年度に比べて0.3ポイント下がった。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	税 目	件数	収入済額
平成25年度	市 県 民 税	19,083	433,647
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	19,412	403,014
	軽 自 動 車 税	7,946	38,799
	合 計	46,441	875,460
平成24年度	市 県 民 税	19,473	432,569
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	18,980	391,240
	軽 自 動 車 税	7,275	34,831
	合 計	45,728	858,641

平成18年5月から開始されたコンビニ納税の利用件数は、本年度は46,441件で、8億7,546万円の収入があった。前年度に比べ713件増で、1.6%増加した。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	172,000	176,942	176,942	0	0	102.9	100.0	
平成24年度	187,000	185,888	185,888	0	0	99.4	100.0	
比較	増減額	△ 15,000	△ 8,946	△ 8,946	0	0	—	—
	増減率	△ 8.0	△ 4.8	△ 4.8	0	0	—	—

収入済額は、1億7,694万2千円で、前年度に比べ894万6千円減少(△4.8%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.9%であった。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	17,000	16,776	16,776	0	0	98.7	100.0	
平成24年度	17,000	18,371	18,371	0	0	108.1	100.0	
比較	増減額	0	△ 1,595	△ 1,595	0	0	—	—
	増減率	0.0	△ 8.7	△ 8.7	0	0	—	—

収入済額は、1,677万6千円で、前年度に比べ159万5千円減少(△8.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	15,000	35,623	35,623	0	0	237.5	100.0	
平成24年度	9,000	18,576	18,576	0	0	206.4	100.0	
比較	増減額	6,000	17,047	17,047	0	0	—	—
	増減率	66.7	91.8	91.8	0	0	—	—

収入済額は、3,562万3千円で、前年度に比べ1,704万7千円増加(91.8%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	2,000	58,608	58,608	0	0	2930.4	100.0	
平成24年度	2,000	5,390	5,390	0	0	269.5	100.0	
比較	増減額	0	53,218	53,218	0	0	—	—
	増減率	0.0	987.3	987.3	0	0	—	—

収入済額は、5,860万8千円で、前年度に比べ5,321万8千円増加(987.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	522,000	532,925	532,925	0	0	102.1	100.0	
平成24年度	518,000	537,507	537,507	0	0	103.8	100.0	
比較	増減額	4,000	△4,582	△4,582	0	0	—	—
	増減率	0.8	△0.9	△0.9	0	0	—	—

収入済額は、5億3,292万5千円で、前年度に比べ458万2千円減少(△0.9%)した。また、歳入総額に対する構成比は、2.8%であった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	8,000	9,109	9,109	0	0	113.9	100.0	
平成24年度	9,000	8,502	8,502	0	0	94.5	100.0	
比較	増減額	△1,000	607	607	0	0	—	—
	増減率	△11.1	7.1	7.1	0	0	—	—

収入済額は、910万9千円で、前年度に比べ60万7千円増加(7.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	61,000	70,012	70,012	0	0	114.8	100.0	
平成24年度	72,000	80,705	80,705	0	0	112.1	100.0	
比較	増減額	△11,000	△10,693	△10,693	0	0	—	—
	増減率	△15.3	△13.2	△13.2	0	0	—	—

収入済額は、7,001万2千円で、前年度に比べ1,069万3千円減少(△13.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	86,751	86,751	86,751	0	0	100.0	100.0	
平成24年度	87,704	87,704	87,704	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△953	△953	△953	0	0	—	—
	増減率	△1.1	△1.1	△1.1	0	0	—	—

収入済額は、8,675万1千円で、前年度に比べ95万3千円減少(△1.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	1,475,677	1,515,015	1,515,015	0	0	102.7	100.0
平成24年度	1,621,131	1,691,645	1,691,645	0	0	104.3	100.0
比較	増減額	△ 145,454	△ 176,630	△ 176,630	0	—	—
	増減率	△ 9.0	△ 10.4	△ 10.4	0	—	—

収入済額は、15億1,501万5千円で、前年度に比べ1億7,663万円減少(△10.4%)した。歳入総額に対する構成比は、7.9%であった。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	10,000	9,656	9,656	0	0	96.6	100.0
平成24年度	10,000	10,329	10,329	0	0	103.3	100.0
比較	増減額	0	△ 673	△ 673	0	—	—
	増減率	0.0	△ 6.5	△ 6.5	0	—	—

収入済額は、965万6千円で、前年度に比べ67万3千円減少(△6.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	289,742	338,994	307,719	0	31,275	106.2	90.8
平成24年度	869,673	898,996	869,385	0	29,611	100.0	96.7
比較	増減額	△ 579,931	△ 561,666	0	1,664	—	—
	増減率	△ 66.7	△ 62.3	△ 64.6	0	5.6	—

収入済額は、3億771万9千円で、武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備事業負担金の皆減などにより、前年度に比べ5億6,166万6千円減少(△64.6%)した。また、歳入総額に対する構成比は、1.6%であった。

分担金及び負担金のうち、最も大きなものは、保育所入所及び学童保育室保護者負担金(いずれも過年度分を含む)2億6,742万4千円、次いで舗装復旧負担金1,614万1千円、3番目が後期高齢者保健事業受託金829万9千円であった。

そのうち、保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	233,654	228,572	0	5,081	97.8	97.0	97.2
過年度分	25,228	3,230	0	21,998	12.8	7.7	6.4
合計	258,882	231,802	0	27,080	89.5	89.4	89.8

調定額2億5,888万2千円に対し収入済額2億3,180万2千円であり、徴収率は89.5%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント上回った。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	35,434	34,790	0	644	98.2	96.7	97.2
過年度分	4,363	832	0	3,531	19.1	10.2	14.1
合計	39,798	35,622	0	4,175	89.5	88.3	89.9

調定額3,979万8千円に対し収入済額3,562万2千円であり、徴収率は89.5%となった。
徴収率を前年度と比較すると、1.2ポイント上回った。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	188,339	193,935	192,804	3	1,129	102.4	99.4
平成24年度	172,834	177,825	176,659	22	1,144	102.2	99.3
比較	増減額	15,505	16,145	△ 19	△ 15	—	—
	増減率	9.0	9.1	△ 86.4	△ 1.3	—	—

収入済額は、1億9,280万4千円で、前年度に比べ1,614万5千円増加(9.1%)した。
歳入総額に対する構成比は、1.0%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料4,807万8千円、道路占用料2,982万9千円、市民プール使用料1,816万3千円などである。

収入未済額112万9千円については、その多くをし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、金額は96万4千円であった。なお、し尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料の収入状況は、次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	3,536	3,395	0	141	96.0	96.7	96.3
過年度分	996	177	2	817	17.8	12.8	17.7
合計	4,532	3,572	2	958	78.8	79.4	79.4

調定額453万2千円に対し収入済額357万2千円であり、徴収率は78.8%となった。
徴収率を前年度と比較すると、0.2ポイント上回った。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成25年度	318	683
平成24年度	254	534
比較	64	149

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	10,958	10,958	0	0	100.0	100.0	99.9
過年度分	12	5	1	6	40.3	11.7	0.0
合計	10,970	10,963	1	6	99.9	99.9	99.8

調定額1,097万円に対し収入済額1,096万3千円であり、徴収率は99.9%となった。徴収率は前年度と同値であった。

14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	2,633,623	2,617,712	2,523,102	0	94,610	95.8	96.4
平成24年度	3,218,714	3,399,546	3,198,979	0	200,567	99.4	94.1
比較	増減額	△ 585,091	△ 781,834	△ 675,877	0	△ 105,957	—
	増減率	△ 18.2	△ 23.0	△ 21.1	0	△ 52.8	—

収入済額は、25億2,310万2千円で、前年度に比べ6億7,587万7千円減少(△21.1%)した。歳入総額に対する構成比は、13.1%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,161,634	85.7	2,911,342	91.0	△ 749,708	△ 25.8
2 国庫補助金	345,212	13.7	270,560	8.5	74,652	27.6
3 委託金	16,256	0.6	17,078	0.5	△ 822	△ 4.8
合計	2,523,102	100.0	3,198,979	100.0	△ 675,877	△ 21.1

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が7億4,970万8千円減少し、国庫補助金7,465万2千円増加した。また、委託金は82万2千円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当交付金9億2,180万8千円、生活保護費負担金6億7,934万1千円、障害者自立支援給付費負担金2億3,006万8千円などであり、国庫補助金で主なものとしては、地域の元気臨時交付金1億1,721万3千円、学校施設環境改善交付金(繰越明許分)7,214万8千円、社会資本整備総合交付金(繰越明許分含む)5,080万3千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,574万9千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金31万4千円などとなっている。

15款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	1,064,780	1,045,496	1,045,496	0	0	98.2	100.0
平成24年度	1,266,431	1,258,533	1,258,533	0	0	99.4	100.0
比較	増減額	△ 201,651	△ 213,037	△ 213,037	0	—	—
	増減率	△ 15.9	△ 16.9	△ 16.9	0	—	—

収入済額は、10億4,549万6千円で、前年度に比べ2億1,303万7千円減少(△16.9%)した。歳入総額に対する構成比は、5.4%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	600,781	57.5	582,878	46.3	17,903	3.1
2 県補助金	316,251	30.2	551,175	43.8	△ 234,924	△ 42.6
3 委託金	128,465	12.3	124,481	9.9	3,984	3.2
合計	1,045,496	100.0	1,258,533	100.0	△ 213,037	△ 16.9

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が1,790万3千円増加し、県補助金が2億3,492万4千円減少した。また、委託金は398万4千円増加した。県

負担金の主なものとしては、児童手当負担金 1 億 9,854 万 3 千円、障害者自立支援給付費負担金 1 億 1,503 万 4 千円などであり、県補助金の主なものとしては、重度心身障害者医療費支給事業費補助金 6,764 万 7 千円、特別保育事業費補助金 4,813 万 1 千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金 1 億 541 万 3 千円、参議院議員選挙委託費交付金 1,824 万円などとなっている。

16款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	15,291	15,026	15,026	0	0	98.3	100.0	
平成24年度	112,729	107,259	107,259	0	0	95.1	100.0	
比較	増減額	△ 97,438	△ 92,233	△ 92,233	0	0	—	—
	増減率	△ 86.4	△ 86.0	△ 86.0	0	0	—	—

収入済額は、1,502 万 6 千円で、前年度に比べ 9,223 万 3 千円減少 (△86.0%) した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

17款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	1,610	1,610	1,610	0	0	100.0	100.0	
平成24年度	430	430	430	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	1,180	1,180	1,180	0	0	—	—
	増減率	274.4	274.4	274.4	0	0	—	—

収入済額は、161 万円で、前年度に比べ 118 万円増加 (274.4%) した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	547,624	547,621	547,621	0	0	100.0	100.0	
平成24年度	1,046,497	1,046,493	1,046,493	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 498,873	△ 498,872	△ 498,872	0	0	—	—
	増減率	△ 47.7	△ 47.7	△ 47.7	0	0	—	—

収入済額は、5 億 4,762 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 9,887 万 2 千円減少 (△47.7%) した。

内訳は、財政調整基金繰入金が 2 億 6,997 万 8 千円、特別会計繰入金が 2 億 7,764 万 3 千円である。歳入総額に対する構成比は、2.8%であった。

19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成25年度	759,312	759,313	759,313	0	0	100.0	100.0	
平成24年度	1,256,868	1,256,868	1,256,868	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 497,556	△ 497,555	△ 497,555	0	0	—	—
	増減率	△ 39.6	△ 39.6	△ 39.6	0	0	—	—

収入済額は、7 億 5,931 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 9,755 万 5 千円減少 (△39.6%) した。歳入総額に対する構成比は、4.0%であった。

20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	602,177	667,235	618,311	0	48,924	102.7	92.7
平成24年度	487,063	539,176	490,240	0	48,935	100.7	90.9
比較	増減額	115,114	128,059	128,071	0	△ 11	—
	増減率	23.6	23.8	26.1	0.0	△ 0.0	—

収入済額は、6億1,831万1千円で、前年度に比べ1億2,807万1千円増加(26.1%)した。歳入総額に対する構成比は、3.2%であった。

収入済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2億9,555万2千円である。また、収入未済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2,636万円と生活保護費返還金及び徴収金(過年度分含む)2,016万6千円である。

なお、学校給食費徴収金及び入学準備貸付金償還金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	296,302	293,941	0	2,361	99.2	98.4	98.8
過年度分	25,611	1,612	0	23,999	6.3	4.3	7.2
合計	321,912	295,552	0	26,360	91.8	91.9	93.0

調定額3億2,191万2千円に対し収入済額2億9,555万2千円であり、徴収率は91.8%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント下回った。

【入学準備貸付金償還金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	0	0	0	0	—	100.0	68.5
過年度分	2,258	208	0	2,050	9.2	11.6	15.4
合計	2,258	208	0	2,050	9.2	14.7	21.2

調定額225万8千円に対し収入済額20万8千円であり、徴収率は9.2%となった。徴収率を前年度と比較すると5.5ポイント下回った。

21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	1,842,938	1,647,038	1,647,038	0	0	89.4	100.0
平成24年度	2,476,454	2,087,654	2,087,654	0	0	84.3	100.0
比較	増減額	△ 633,516	△ 440,616	△ 440,616	0	0	—
	増減率	△ 25.6	△ 21.1	△ 21.1	0	0	—

収入済額は、16億4,703万8千円で、前年度に比べ4億4,061万6千円減少(△21.1%)した。歳入総額に対する構成比は、8.6%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 土木債	136,100	8.3	217,800	10.4	△ 81,700	△ 37.5
2 消防債	103,900	6.3	0	0.0	103,900	皆増
3 教育債	358,700	21.8	816,450	39.1	△ 457,750	△ 56.1
4 臨時財政対策債	1,048,338	63.6	1,053,404	50.5	△ 5,066	△ 0.5
5 農林水産業債	0	0.0	-	-	-	-
合計	1,647,038	100.0	2,087,654	100.0	△ 440,616	△ 21.1

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、土木債が 8,170 万円減少し、消防費は 1 億 390 万円増加した。また、教育債は 4 億 5,775 万円、臨時財政対策債は 506 万 6 千円減少した。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の 63.6%を占め、次いで教育債が 21.8%、土木債が 8.3%、消防債は 6.3%を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	19,202,148	18,587,279	232,057	382,812	96.8	
平成24年度	21,992,294	21,208,846	459,254	324,194	96.4	
比較	増減額	△ 2,790,146	△ 2,621,567	△ 227,197	58,618	—
	増減率	△ 12.7	△ 12.4	△ 49.5	18.1	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	210,494	1.1	215,278	1.0	△ 4,784	△ 2.2
2 総務費	1,782,470	9.6	1,834,677	8.7	△ 52,207	△ 2.8
3 民生費	7,202,671	38.8	6,954,804	32.8	247,867	3.6
4 衛生費	1,422,964	7.7	1,495,165	7.0	△ 72,201	△ 4.8
5 農林水産業費	284,856	1.5	277,980	1.3	6,876	2.5
6 商工費	88,746	0.5	87,558	0.4	1,188	1.4
7 土木費	1,515,398	8.2	2,664,854	12.6	△ 1,149,456	△ 43.1
8 消防費	1,135,848	6.1	1,024,837	4.8	111,011	10.8
9 教育費	2,465,618	13.3	4,092,261	19.3	△ 1,626,643	△ 39.7
10 公債費	1,418,156	7.6	1,511,507	7.1	△ 93,351	△ 6.2
11 諸支出金	1,060,058	5.7	1,049,924	5.0	10,134	1.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	18,587,279	100.0	21,208,846	100.0	△ 2,621,567	△ 12.4

ウ 款別支出状況

1款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	213,445	210,494	0	2,951	98.6	
平成24年度	219,915	215,278	0	4,637	97.9	
比較	増減額	△ 6,470	△ 4,784	0	△ 1,686	—
	増減率	△ 2.9	△ 2.2	0	△ 36.4	—

支出済額は、2億1,049万4千円で、前年度に比べ、議員共済会負担金の減などにより478万4千円減少(△2.2%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,801,818	1,782,470	0	19,348	98.9	
平成24年度	1,881,472	1,834,677	0	46,795	97.5	
比較	増減額	△ 79,654	△ 52,207	0	△ 27,447	—
	増減率	△ 4.2	△ 2.8	0	△ 58.7	—

支出済額は17億8,247万円で、前年度に比べ5,220万7千円減少(△2.8%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,220,110	68.5	1,191,578	64.9	28,532	2.4
2 徴税費	319,182	17.9	417,581	22.8	△ 98,399	△ 23.6
3 戸籍住民基本台帳費	206,922	11.6	187,346	10.2	19,576	10.4
4 選挙費	19,235	1.1	20,948	1.1	△ 1,713	△ 8.2
5 統計調査費	4,429	0.2	1,694	0.1	2,735	161.5
6 監査委員費	12,591	0.7	15,529	0.8	△ 2,938	△ 18.9
合計	1,782,470	100.0	1,834,677	100.0	△ 52,207	△ 2.8

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、新庁舎建設設計委託料の増などにより総務管理費で2,853万2千円の増加、市税還付金の減などにより徴税費で9,839万9千円の減少、空調設備改修工事費の増などにより戸籍住民基本台帳費で1,957万6千円の増加であった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	7,361,285	7,202,671	0	158,614	97.8	
平成24年度	7,059,252	6,954,804	0	104,448	98.5	
比較	増減額	302,033	247,867	0	54,166	—
	増減率	4.3	3.6	0	51.9	—

支出済額は72億267万1千円で、前年度に比べ2億4,786万7千円増加(3.6%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,019,244	28.0	1,971,753	28.4	47,491	2.4
2 児童福祉費	3,340,689	46.4	3,174,510	45.6	166,179	5.2
3 生活保護費	992,739	13.8	940,821	13.5	51,918	5.5
4 保険年金費	849,999	11.8	867,720	12.5	△ 17,721	△ 2.0
合計	7,202,671	100.0	6,954,804	100.0	247,867	3.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、介護・訓練等給付費の増などにより社会福祉費で4,749万1千円の増加、児童手当交付金返還金の増などにより児童福祉費で1億6,617万9千円の増加、生活保護費国庫負担金返還金の増や扶助費の増などにより生活保護費で5,191万8千円の増加、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより保険年金費で1,772万1千円の減少であった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,494,567	1,422,964	0	71,603	95.2	
平成24年度	1,561,865	1,495,165	0	66,700	95.7	
比較	増減額	△ 67,298	△ 72,201	0	4,903	—
	増減率	△ 4.3	△ 4.8	0	7.4	—

支出済額は14億2,296万4千円で、前年度に比べ7,220万1千円減少(△4.8%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	424,126	29.8	450,115	30.1	△ 25,989	△ 5.8
2 環境衛生費	325,214	22.9	315,042	21.1	10,172	3.2
3 清掃費	673,624	47.3	730,007	48.8	△ 56,383	△ 7.7
合計	1,422,964	100.0	1,495,165	100.0	△ 72,201	△ 4.8

項別の前年度対比での増減額は、任意予防接種委託料の減などにより保健衛生費で2,598万9千円の減少し、また、道路照明等整備事業の増などにより環境衛生費で1,017万2千円の増加、東埼玉資源環境組合負担金の減などにより清掃費で5,638万3千円の減少であった。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	329,060	284,856	40,414	3,790	86.6	
平成24年度	280,954	277,980	0	2,974	98.9	
比較	増減額	48,106	6,876	40,414	816	—
	増減率	17.1	2.5	皆増	27.4	—

支出済額は2億8,485万6千円で、前年度に比べ、用水路工事費の増などにより687万6千円増加(2.5%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	92,772	88,746	0	4,026	95.7	
平成24年度	91,317	87,558	0	3,759	95.9	
比較	増減額	1,455	1,188	0	267	—
	増減率	1.6	1.4	0	7.1	—

支出済額は8,874万6千円で、前年度に比べ118万8千円増加(1.4%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,581,119	1,515,398	43,470	22,251	95.8	
平成24年度	2,740,400	2,664,854	53,550	21,996	97.2	
比較	増減額	△ 1,159,281	△ 1,149,456	△ 10,080	255	—
	増減率	△ 42.3	△ 43.1	△ 18.8	1.2	—

支出済額は15億1,539万8千円で、前年度に比べ11億4,945万6千円減少(△43.1%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	251,055	16.6	285,095	10.7	△ 34,040	△ 11.9
2 道路橋りょう費	307,528	20.3	226,411	8.5	81,117	35.8
3 都市計画費	956,814	63.1	2,153,347	80.8	△ 1,196,533	△ 55.6
合計	1,515,398	100.0	2,664,854	100.0	△ 1,149,456	△ 43.1

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、ポンプ交換工事費の増などにより道路橋りょう費で8,111万7千円の増加、吉川美南駅設置工事負担金の減などにより都市計画費が11億9,653万3千円の減少であった。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,145,096	1,135,848	0	9,248	99.2	
平成24年度	1,144,043	1,024,837	111,762	7,444	89.6	
比較	増減額	1,053	111,011	△ 111,762	1,804	—
	増減率	0.1	10.8	皆減	24.2	—

支出済額は、11億3,584万8千円で、前年度に比べ、防災対策事業（繰越明許分）における施設整備工事費の増などにより1億1,101万1千円増加（10.8%）した。

また、支出済額の主なものは、吉川松伏消防組合運営事業費の9億2,925万7千円である。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	2,691,044	2,465,618	148,173	77,253	91.6	
平成24年度	4,435,541	4,092,261	293,942	49,338	92.3	
比較	増減額	△ 1,744,497	△ 1,626,643	△ 145,769	27,915	—
	増減率	△ 39.3	△ 39.7	△ 49.6	56.6	—

支出済額は、24億6,561万8千円で、前年度に比べ16億2,664万3千円減少（△39.7%）した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	294,408	11.9	315,948	7.7	△ 21,540	△ 6.8
2 小学校費	547,377	22.2	2,338,271	57.1	△ 1,790,894	△ 76.6
3 中学校費	121,313	4.9	112,469	2.7	8,844	7.9
4 幼稚園費	134,940	5.5	130,720	3.2	4,220	3.2
5 教育資金費	275	0.0	329	0.0	△ 54	△ 16.4
6 社会教育費	365,783	14.8	386,789	9.5	△ 21,006	△ 5.4
7 保健体育費	1,001,523	40.6	807,736	19.7	193,787	24.0
合計	2,465,618	100.0	4,092,261	100.0	△ 1,626,643	△ 39.7

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、学校給食センター建設用地購入費の増などにより、保健体育費で1億9,378万7千円の増加、学校施設整備工事費の減などにより、小学校費で17億9,089万4千円の減少であった。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,418,157	1,418,156	0	1	100.0	
平成24年度	1,511,508	1,511,507	0	1	100.0	
比較	増減額	△ 93,351	△ 93,351	0	0	—
	増減率	△ 6.2	△ 6.2	0	0.0	—

支出済額は、14億1,815万6千円で、前年度に比べ9,335万1千円減少(△6.2%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,060,527	1,060,058	0	469	100.0	
平成24年度	1,057,411	1,049,924	0	7,487	99.3	
比較	増減額	3,116	10,134	0	△ 7,018	—
	増減率	0.3	1.0	0	△ 93.7	—

支出済額は、10億6,005万8千円で、前年度に比べ1,013万4千円増加(1.0%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	11	0.0	11	0.0	0	0.0
2 財政調整基金積立金	729,577	68.8	726,962	69.2	2,615	0.4
3 借地買収準備基金積立金	12,542	1.2	11	0.0	12,531	113918.2
4 庁舎建設基金積立金	300,570	28.4	300,317	28.6	253	0.1
5 鉄道建設基金積立金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
6 開発公社費	17,350	1.6	22,615	2.2	△ 5,265	△ 23.3
合計	1,060,058	100.0	1,049,924	100.0	10,134	1.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、借地買収準備基金積立金が1,253万1千円の増加、開発公社費が526万5千円の減少であった。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
平成25年度	15,000	1,742	13,258	13,258
平成24年度	15,000	6,384	8,616	8,616
比較	増減額	0	△ 4,642	4,642
	増減率	0	△ 72.7	53.9

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、174万2千円で、前年度に比べ464万2千円減少(△72.7%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成25年度	8,169,026	8,614,978	7,898,286	716,692	0	716,692	△ 47,108
平成24年度	7,807,030	8,285,402	7,521,602	763,800	0	763,800	△ 19,043
比較	増減額	361,996	329,576	376,684	△ 47,108	0	△ 47,108
	増減率	4.6	4.0	5.0	△ 6.2	0	△ 6.2

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、81億6,902万6千円（対前年度比4.6%増）で、これに対する歳入決算額は86億1,497万8千円、歳出決算額は78億9,828万6千円であった。歳入歳出差引額は、7億1,669万2千円の黒字となり、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,710万8千円の赤字となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
平成25年度	10,837	19,726
平成24年度	10,770	20,004
増減数	67	△ 278

本年度末の被保険者世帯数は、10,837世帯で前年度よりも67世帯増加し、被保険者数は、19,726人で前年度よりも278人減少している。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成25年度	8,169,026	10,098,632	8,614,978	54,424	1,431,726	2,496	105.5	85.3	
平成24年度	7,807,030	9,802,103	8,285,402	37,891	1,481,508	2,698	106.1	84.5	
比較	増減額	361,996	296,529	329,576	16,533	△ 49,782	△ 202	—	—
	増減率	4.6	3.0	4.0	43.6	△ 3.4	△ 7.5	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,903,126	22.1	1,933,705	23.3	△ 30,579	△ 1.6
2 使用料及び手数料	14	0.0	27	0.0	△ 13	△ 48.1
3 国庫支出金	1,664,225	19.3	1,590,012	19.2	74,213	4.7
4 療養給付費交付金	383,483	4.5	324,435	3.9	59,048	18.2
5 前期高齢者交付金	1,697,684	19.7	1,588,305	19.2	109,379	6.9
6 県支出金	408,058	4.7	391,403	4.7	16,655	4.3
7 共同事業交付金	1,020,875	11.9	887,797	10.7	133,078	15.0
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
9 繰入金	737,019	8.6	752,683	9.1	△ 15,664	△ 2.1
10 繰越金	763,800	8.9	782,843	9.4	△ 19,043	△ 2.4
11 諸収入	36,692	0.4	34,192	0.4	2,500	7.3
合計	8,614,978	100.0	8,285,402	100.0	329,576	4.0

歳入総額は、86億1,497万8千円で、前年度よりも3億2,957万6千円増加(4.0%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、国民健康保険税19億312万6千円(22.1%)で、次いで、前期高齢者交付金16億9,768万4千円(19.7%)であった。

前年度と比較すると、共同事業交付金が1億3,307万8千円、前期高齢者交付金が1億937万9千円増加した。一方、国民健康保険税が3,057万9千円減少した。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H24	H23
現年度分	1,916,452	1,694,843	0	224,097	2,487	88.3	87.7	87.0
滞納繰越分	1,469,231	208,283	54,424	1,206,532	8	14.2	14.7	14.3
合計	3,385,682	1,903,126	54,424	1,430,628	2,496	56.1	56.0	55.2

本年度の徴収率は現年度分が88.3%、滞納繰越分が14.2%で、合計56.1%であった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で2,487千円、滞納繰越分で8千円あった。

(エ) 口座振替状況

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成25年度	10,882	2,799	25.7
平成24年度	10,973	2,961	27.0
増減数	△ 91	△ 162	-

口座振替の状況は10,882人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,799人で、口座振替率は25.7%と前年度に比べ1.3ポイント下回った。

(オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成25年度	25,203	437,267
平成24年度	24,423	420,648
増減数	780	16,619

平成18年7月から開始されたコンビニ納付の利用は25,203件で、4億3,726万7千円の収入があった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	8,169,026	7,898,286	0	270,740	96.7	
平成24年度	7,807,030	7,521,602	0	285,428	96.3	
比較	増減額	361,996	376,684	0	△ 14,688	—
	増減率	4.6	5.0	0	△ 5.1	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	51,993	0.7	43,411	0.6	8,582	19.8
2 保険給付費	5,005,622	63.4	4,747,788	63.1	257,834	5.4
3 後期高齢者支援金等	1,052,298	13.3	1,002,196	13.3	50,102	5.0
4 前期高齢者納付金等	1,095	0.0	1,077	0.0	18	1.7
5 老人保健拠出金	34	0.0	38	0.0	△ 4	△ 10.5
6 介護納付金	424,409	5.4	402,684	5.4	21,725	5.4
7 共同事業拠出金	968,150	12.3	947,903	12.6	20,247	2.1
8 保健事業費	38,278	0.5	36,242	0.5	2,036	5.6
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	356,407	4.5	340,262	4.5	16,145	4.7
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,898,286	100.0	7,521,602	100.0	376,684	5.0

歳出総額は、78億9,828万6千円で、前年度よりも3億7,668万4千円増加(5.0%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費50億562万2千円(63.4%)であった。

前年度と比較すると、保険給付費が2億5,783万4千円、後期高齢者支援金等が5,010万2千円、介護納付金が2,172万5千円、共同事業拠出金が2,024万7千円増加した。

(2) 下水道事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成25年度	1,001,596	1,007,626	978,800	28,826	0	28,826	△ 8,616
平成24年度	1,083,638	1,092,878	1,055,436	37,442	0	37,442	△ 12,592
比 増減額	△ 82,042	△ 85,252	△ 76,636	△ 8,616	0	△ 8,616	3,976
較 増減率	△ 7.6	△ 7.8	△ 7.3	△ 23.0	0	△ 23.0	—

本年度の予算現額は、10億159万6千円(対前年度比7.6%減)で、これに対する歳入決算額は10億762万6千円、歳出決算額は9億7,880万円であった。

歳入歳出差引額は、2,882万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は861万6千円の赤字であった。

(イ) 下水道普及率

(単位:%)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
普及率	80.9	79.3	80.3
水洗化率	94.7	98.5	97.9

※普及率=処理区域内人口÷住民基本台帳人口×100(%)

※水洗化率=処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100(%)

本年度末の下水道の普及率は80.9%で前年度に比べ1.6ポイント上回った。また、水洗化率については94.7%で、前年度に比べ3.8ポイント下がった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	1,001,596	1,023,566	1,007,626	729	15,210	100.6	98.4
平成24年度	1,083,638	1,110,399	1,092,878	761	16,760	100.9	98.4
比 増減額	△ 82,042	△ 86,833	△ 85,252	△ 32	△ 1,550	—	—
較 増減率	△ 7.6	△ 7.8	△ 7.8	△ 4.2	△ 9.2	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	305	0.0	7,898	0.7	△ 7,593	△ 96.1
2 使用料及び手数料	546,117	54.2	541,840	49.6	4,277	0.8
3 国庫支出金	9,071	0.9	9,586	0.9	△ 515	△ 5.4
4 繰入金	370,220	36.7	460,621	42.1	△ 90,401	△ 19.6
5 繰越金	37,442	3.7	50,034	4.6	△ 12,592	△ 25.2
6 諸収入	371	0.0	1,598	0.1	△ 1,227	△ 76.8
7 市債	44,100	4.4	21,300	1.9	22,800	107.0
合計	1,007,626	100.0	1,092,878	100.0	△ 85,252	△ 7.8

歳入総額は、10億762万6千円で、前年度よりも8,525万2千円減少(△7.8%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、使用料及び手数料5億4,611万7千円(54.2%)で、次いで、繰入金3億7,022万円(36.7%)であった。

前年度と比較すると、市債で2,280万円、使用料及び手数料で427万7千円の増加であった。一方、繰入金で9,040万1千円、繰越金で1,259万2千円の減少であった。

(ウ) 受益者負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	0	0	0	0	—	—	70.3
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	0.0
合計	0	0	0	0	—	—	63.4

受益者負担金は、現年度分及び滞納繰越分ともに対象がなかった。

(エ) 下水道使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	546,899	534,107	0	12,792	97.7	97.8	97.6
滞納繰越分	14,996	11,848	729	2,418	79.0	68.1	70.5
合計	561,894	545,955	729	15,210	97.2	96.8	96.8

下水道使用料の徴収率は、現年度分97.7%、滞納繰越分79.0%で、合計97.2%となった。前年度と比較して、0.4ポイント上回った。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,001,596	978,800	0	22,796	97.7	
平成24年度	1,083,638	1,055,436	0	28,202	97.4	
比較	増減額	△ 82,042	△ 76,636	0	△ 5,406	—
	増減率	△ 7.6	△ 7.3	0	△ 19.2	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	379,440	38.8	382,432	36.2	△ 2,992	△ 0.8
2 事業費	72,342	7.4	113,980	10.8	△ 41,638	△ 36.5
3 公債費	489,577	50.0	508,990	48.2	△ 19,413	△ 3.8
4 諸支出金	37,442	3.8	50,034	4.7	△ 12,592	△ 25.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	978,800	100.0	1,055,436	100.0	△ 76,636	△ 7.3

歳出総額は、9億7,880万円で、前年度よりも7,663万6千円減少(△7.3%)した。

歳出で最も多く占めているのは、公債費4億8,957万7千円であり、次いで、総務費3億7,944万円であった。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成25年度	31,244	31,191	29,930	1,261	0	1,261	447
平成24年度	43,350	42,537	41,723	814	0	814	310
比較	増減額	△ 12,106	△ 11,346	△ 11,793	447	0	447
	増減率	△ 27.9	△ 26.7	△ 28.3	54.9	0	54.9

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、3,124万4千円(対前年度比27.9%減)で、これに対する歳入決算額は3,119万1千円、歳出決算額は2,993万円であった。

歳入歳出差引額は、126万1千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は44万7千円の黒字となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
平成25年度	158	680	101	332	63.9	48.8
平成24年度	158	680	100	336	63.3	49.4
増減数	0	0	1	△ 4	0.6	△ 0.6

※使用率＝使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であったが、使用世帯数は1戸増加、使用人数が4人減少したため、使用率(世帯数)は0.6ポイントの増加、使用率(人数)は0.6ポイントの減少であった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成25年度	31,244	31,191	31,191	0	0	99.8	100.0
平成24年度	43,350	42,537	42,537	0	0	98.1	100.0
比較	増減額	△ 12,106	△ 11,346	△ 11,346	0	0	—
	増減率	△ 27.9	△ 26.7	△ 26.7	0	0.0	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	552	1.3	△ 552	皆減
2 使用料及び手数料	4,226	13.5	4,124	9.7	102	2.5
3 繰入金	26,000	83.4	25,000	58.8	1,000	4.0
4 繰越金	814	2.6	503	1.2	311	61.8
5 諸収入	151	0.5	12,358	29.1	△ 12,207	△ 98.8
合計	31,191	100.0	42,537	100.0	△ 11,346	△ 26.7

歳入総額は、3,119万1千円で、前年度よりも1,134万6千円減少(△26.7%)した。主な歳入は、繰入金2,600万円であり、歳入全体の83.4%を占めた。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	0	0	0	0	—	100.0	—
滞納繰越分	0	0	0	0	—	100.0	14.8
合計	0	0	0	0	—	100.0	14.8

受益者負担金は、現年度分及び滞納繰越分ともに対象がなかった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H24	H23
現年度分	4,226	4,226	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	100.0
合計	4,226	4,226	0	0	100.0	100.0	100.0

農業集落排水使用料の徴収率は、100.0%であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	31,244	29,930	0	1,314	95.8	
平成24年度	43,350	41,723	0	1,627	96.2	
比較	増減額	△ 12,106	△ 11,793	0	△ 313	—
	増減率	△ 27.9	△ 28.3	0	△ 19.2	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	15,956	53.3	15,945	38.2	11	0.1
2 事業費	324	1.1	231	0.6	93	40.3
3 公債費	12,835	42.9	12,835	30.8	0	0.0
4 諸支出金	814	2.7	12,711	30.5	△ 11,897	△ 93.6
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	29,930	100.0	41,723	100.0	△ 11,793	△ 28.3

歳出総額は、2,993 万円で、前年度より 1,179 万 3 千円減少 (△28.3%) した。

歳出で最も多く占めているのは、総務費 1,595 万 6 千円で全体の 53.3%であった。

前年度と比較すると、諸支出金が 1,189 万 7 千円減少した。一方、事業費で 9 万 3 千円増加した。

(4) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成25年度	2,816,929	2,849,330	2,764,661	84,669	0	84,669	△ 70,544
平成24年度	2,804,429	2,776,437	2,621,224	155,213	0	155,213	109,541
比 増減額	12,500	72,893	143,437	△ 70,544	0	△ 70,544	△ 180,085
較 増減率	0.4	2.6	5.5	△ 45.4	0	△ 45.4	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、28億1,692万9千円(対前年度比0.4%増)で、これに対する歳入決算額は28億4,933万円、歳出決算額は27億6,466万1千円であった。

歳入歳出差引額は、8,466万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,054万4千円の赤字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成25年度	2,816,929	2,891,348	2,849,330	7,065	36,204	1,251	101.2	98.5
平成24年度	2,804,429	2,814,411	2,776,437	7,213	31,556	795	99.0	98.7
比 増減額	12,500	76,937	72,893	△ 148	4,648	456	—	—
較 増減率	0.4	2.7	2.6	△ 2.1	14.7	57.4	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	772,859	27.1	717,238	25.8	55,621	7.8
2 分担金及び負担金	241	0.0	6	0.0	235	3916.7
3 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
4 国庫支出金	456,371	16.0	476,354	17.2	△ 19,983	△ 4.2
5 支払基金交付金	724,079	25.4	733,488	26.4	△ 9,409	△ 1.3
6 県支出金	373,613	13.1	414,417	14.9	△ 40,804	△ 9.8
7 財産収入	14	0.0	9	0.0	5	55.6
8 繰入金	366,155	12.9	385,242	13.9	△ 19,087	△ 5.0
9 繰越金	155,213	5.4	45,671	1.6	109,542	239.9
10 諸収入	785	0.0	4,011	0.1	△ 3,226	△ 80.4
合 計	2,849,330	100.0	2,776,437	100.0	72,893	2.6

歳入総額は、28億4,933万円で、前年度よりも7,289万3千円増加(2.6%)した。
 主な歳入は、保険料7億7,285万9千円(構成比27.1%)、支払基金交付金7億2,407万9千円(構成比25.4%)であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H24	H23
現年度分	783,319	767,311	0	17,236	1,227	97.8	97.8	97.7
滞納繰越分	31,554	5,548	7,065	18,965	24	17.5	18.1	17.9
合計	814,873	772,859	7,065	36,201	1,251	94.7	94.9	94.4

本年度の徴収率は現年度分が97.8%、滞納繰越分が17.5%で、合計94.7%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.2ポイントの減少であった。

なお、還付未済額が現年度分で122万7千円、滞納繰越分で2万4千円あった。

年度	第1号被保険者
平成25年度	13,883
平成24年度	13,012
増減数	871

本年度末の65歳以上の第1号被保険者数は、前年度末より871人増えて13,883人であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
平成25年度	2,483	370	14.9
平成24年度	2,458	392	15.9
増減数	25	△22	△1.0

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は370人である。口座振替率で見ると1.0ポイントの減少であった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成25年度	2,539	27,002
平成24年度	2,154	22,393
増減数	385	4,609

平成23年4月から開始したコンビニ納付の利用状況については、前年度と比較して、利用件数は385件、収入金額は460万9千円増加している。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	2,816,929	2,764,661	0	52,268	98.1	
平成24年度	2,804,429	2,621,224	0	183,205	93.5	
比	増減額	12,500	143,437	0	△ 130,937	—
較	増減率	0.4	5.5	0	△ 71.5	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	44,055	1.6	38,014	1.5	6,041	15.9
2 保険給付費	2,499,812	90.4	2,467,268	94.1	32,544	1.3
3 地域支援事業費	64,883	2.3	60,543	2.3	4,340	7.2
4 基金積立金	67,953	2.5	21,540	0.8	46,413	215.5
5 諸支出金	87,958	3.2	33,858	1.3	54,100	159.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,764,661	100.0	2,621,224	100.0	143,437	5.5

歳出総額は、27億6,466万1千円で、前年度より1億4,343万7千円増加(5.5%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費24億9,981万2千円で、全体の90.4%であった。

保険給付費の内訳として最も大きいものは、施設介護サービス給付費9億9,312万5千円、次いで、居宅介護サービス給付費9億4,140万6千円であった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成25年度	393,094	394,860	392,189	2,671	0	2,671	△ 7,897	
平成24年度	351,822	361,033	350,465	10,568	0	10,568	7,017	
比較	増減額	41,272	33,827	41,724	△ 7,897	0	△ 7,897	△ 14,914
	増減率	11.7	9.4	11.9	△ 74.7	0	△ 74.7	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、3億9,309万4千円（対前年度比11.7%増）で、歳入決算額は3億9,486万円、歳出決算額は3億9,218万9千円であった。

歳入歳出差引額は、267万1千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は789万7千円の赤字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成25年度	393,094	401,116	394,860	1,082	5,640	466	100.4	98.4	
平成24年度	351,822	368,454	361,033	1,467	7,550	1,596	102.6	98.0	
比較	増減額	41,272	32,662	33,827	△ 385	△ 1,910	△ 1,130	—	—
	増減率	11.7	8.9	9.4	△ 26.2	△ 25.3	△ 70.8	—	—

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
平成25年度	4,743	150	4,893
平成24年度	4,649	149	4,798
増減数	94	1	95

本年度末の受給者数は、4,893人で前年度よりも95人増加した。そのうち、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、150人で前年度よりも1人増加した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	318,503	80.7	295,257	81.8	23,246	7.9
2 繰入金	64,270	16.3	60,554	16.8	3,716	6.1
3 繰越金	10,568	2.7	3,551	1.0	7,017	197.6
4 諸収入	1,520	0.4	1,671	0.5	△ 151	△ 9.0
合計	394,860	100.0	361,033	100.0	33,827	9.4

歳入総額は3億9,486万円で、前年度より3,382万7千円増加(9.4%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料3億1,850万3千円(80.7%)、繰入金6,427万円(16.3%)であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H24	H23
現年度分	318,350	315,922	0	2,891	463	99.1	99.0	98.6
滞納繰越分	6,409	2,581	1,082	2,749	3	40.2	18.5	25.6
合計	324,759	318,503	1,082	5,640	466	97.9	97.0	96.9

本年度の徴収率は現年度分が99.1%、滞納繰越分が40.2%で、合計97.9%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.9ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で46万3千円、滞納繰越分で3千円あった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	393,094	392,189	0	905	99.8	
平成24年度	351,822	350,465	0	1,357	99.6	
比較	増減額	41,272	41,724	0	△ 452	—
	増減率	11.7	11.9	0	△ 33.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	390,808	99.6	348,894	99.6	41,914	12.0
2 諸支出金	1,381	0.4	1,571	0.4	△ 190	△ 12.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	392,189	100.0	350,465	100.0	41,724	11.9

歳出総額は3億9,218万9千円で、前年度より4,172万4千円増加(11.9%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金3億9,080万8千円(99.6%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	H24年度末 現在高	H25年度中 増減高	H25年度末 現在高	H24年度末 現在高	H25年度中 増減高	H25年度末 現在高
行政財産	683,833.55	7,605.00	691,438.55	117,551.01	68.00	117,619.01
内 訳	一般会計	675,377.35	7,605.00	682,982.35	68.00	116,021.24
	下水道事業特別会計	6,784.20	0.00	6,784.20	1,423.47	0.00
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	0.00
普通財産	21,798.39	0.00	21,798.39	1,129.90	△ 300.00	829.90
合 計	705,631.94	7,605.00	713,236.94	118,680.91	△ 232.00	118,448.91

土地は、前年度末と比べて7,605.00㎡増加し、713,236.94㎡となった。
建物は、前年度末と比べて232.00㎡減少し、118,448.91㎡となった。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	H24年度末 現在高	H25年度中 増減高	H25年度末 現在高
賃借権	71,879.79	△ 110.00	71,769.79

物権は、前年度末と比べて110.00㎡減少し、71,769.79㎡となった。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	H 2 4 年 度 末 現在高	H 2 5 年 度 中 増減高	H 2 5 年 度 末 現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は、増減がなく、1,410万円であった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	H24年度末 現在高	H25年度中 増減高	H25年度末 現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は、増減がなく、1,049万円となった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。なお、特別会計は該当がない。

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
【一般会計】					厨房用機器類				
車両類					1 牛乳保冷库				
1	特殊車(消防車)	13	△ 13	0	2	食缶洗浄機	3	0	3
2	普通貨物車(ダンプ)	2	0	2	3	食器洗浄機	3	0	3
3	普通貨物車(ユニック)	1	0	1	4	食缶消毒保管庫	8	0	8
4	普通乗合車	1	0	1	5	食器消毒保管庫	12	0	12
5	普通乗用車	3	0	3	6	スプーン洗浄機	2	0	2
6	小型貨物車(バン)	20	△ 3	17	7	スプーン研磨機	2	0	2
7	小型貨物車(トラック)	1	0	1	8	蒸し器	2	0	2
8	小型貨物車(ダンプ)	2	0	2	9	フードスライサー	6	0	6
9	小型乗用車	6	0	6	10	連続揚げ物機	2	0	2
10	軽乗用車	3	0	3	11	連続焼き物機	1	0	1
11	軽貨物車	25	2	27	12	カッターミキサー	2	0	2
12	塵介車	1	0	1	13	レックスオープン	1	0	1
14	ショベルローダー	2	0	2	14	ペーパーライザー	1	0	1
机 類					15 ガス回転補助釜				
1	会議用テーブル	5	0	5	16	サイン目切機	1	0	1
2	レクチャーテーブル	1	0	1	17	蒸気回転釜	5	0	5
3	応接セット	3	0	3	18	アイルランド式キッチン	1	0	1
4	閲覧台	1	0	1	19	冷凍庫	2	0	2
5	カウンター	2	0	2	20	コンベクションオープン	1	0	1
6	ソファ	4	0	4	21	温水ボイラー	1	0	1
7	閲覧机	18	0	18	22	食器・食缶洗浄機	1	0	1
8	資料棚	2	0	2	23	生ごみ処理機	1	0	1
9	モニターブース	1	0	1	その他備品				
10	AVブース	26	0	26	1	30秒タイマー	2	0	2
11	変形高テーブル	1	0	1	2	移動式得点表示盤	1	0	1
12	マップケース	1	0	1	3	焼き窯	2	0	2
13	窓下机	2	0	2	4	庁舎放送機器	1	0	1
14	記載台	1	0	1	5	折畳式バスケットゴール	2	0	2
15	KC-1000車椅子カウンターライトブルー	2	0	2	6	トランポリン	2	0	2
書棚類					7 ウルトラトレーナー				
1	印鑑登録用保管庫	4	0	4	8	デジタルボールストライカー	1	0	1
2	書架	65	0	65	9	自動券売機	3	0	3
3	閉架書庫	3	0	3	10	回転式バランストレーナー	1	0	1
4	新聞収納棚	6	0	6	11	金屏風	1	0	1
5	カウンターバック棚	2	0	2	12	鳥の子屏風	1	0	1
6	展示架	1	0	1	13	どんちよう	12	0	12
冷暖房用機器類					14 幕				
1	冷暖房機器	20	0	20	15	スクリーン	2	0	2
室内用機器類					16 ビンスポットライト				
1	会議室用パーテーション	1	0	1	17	天井反射板	1	0	1
2	庁舎総合案内板	1	0	1	18	移動用PAアンプセット	1	0	1
3	総合案内板	1	0	1	19	蛍光管破砕機	1	0	1
事務用機器類					20 破除袋機				
1	印刷機	5	0	5	21	選別コンベア	1	0	1
2	順番案内機	1	0	1	22	投入ホッパー	1	0	1
3	パーソナルコンピュータ	9	0	9	23	ラボード	1	0	1
視聴覚機器類					24 レッグエクステンション				
1	映写機(16mm)	3	0	3	25	レッグカール	2	0	2
2	ビデオプロジェクター	6	0	6	26	チェストプレス	2	0	2
3	ビデオ編集機	1	0	1	27	ホリゾンタルレッグプレス	1	0	1
4	可動式プロジェクター	1	0	1	28	ハイプーリー	1	0	1
5	図書盗難防止システム	1	0	1	29	壁面絵本架(2段5連)	1	0	1
その他の機器類					30 複式書架(7段3連)				
1	集塵機	1	0	1	31	ボイスコール	1	0	1
2	大型ポンプ	5	0	5	32	サーバー機	1	0	1
3	グランドピアノ	23	0	23	33	投票用紙読取分類機	1	0	1
4	アップライトピアノ	2	0	2	34	トラクター(芝刈り機)	0	1	1
5	エレクトーン	2	0	2					
6	大太鼓	1	0	1					
7	電子黒板	11	0	11					
8	全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1			454	△ 13	441

(3) 債権（一般会計）

(単位：千円)

区分	H24年度末 現在高	H25年度中 増減高	H25年度末 現在高
入学準備貸付金	2,258	△ 208	2,050

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ 20 万 8 千円減少しており、本年度末現在高は 205 万円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

(単位：千円)

会計	区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,465,598	459,599	1,925,197
	借 地 買 収 準 備 基 金	50,139	12,542	62,681
	郵 便 切 手 類 購 入 基 金	1,000	6,000	7,000
	土 地 開 発 基 金 現 金	50,212	11	50,223
	庁 舎 建 設 基 金	1,359,439	300,570	1,660,009
	鉄 道 建 設 基 金	30,380	8	30,388
国民健康保険 特別会計	保 険 給 付 費 支 払 基 金	1,331	0	1,331
介護保険 特別会計	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	71,557	67,953	139,510

基金において、最も増減が見られたのは、財政調整基金で 4 億 5,959 万 9 千円増加し、本年度末現在高は 19 億 2,519 万 7 千円となった。

5 むすび

平成25年度の我が国の経済は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を実現するため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による経済政策の効果から、消費などの内需を中心に景気回復の動きが広がった。また、国は、今後について、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあるため、雇用や所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなっていくと見込まれるとした。

そのような経済状況の下、本市では、効果的・効率的な行政運営を目指し、有限である行政経営資源の有効活用を図りながらも、旭小学校、三輪野江小学校への耐震性貯水槽の整備や平沼地区公民館跡地への防災倉庫の整備などの防災・減災対策や美南子育て支援センターの開設などの子育て支援策の充実など、安全で快適な市民生活の実現と、住みよさを始めとする市民満足度向上を目指す取り組みが行われた。

本市の平成25年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合計した総額では、予算現額は316億1,403万7千円となり、前年度と比べ24億6,852万6千円、7.2%減少した。そして、歳入決算額は、321億1,644万9千円となり、前年度と比べ24億999万6千円、7.0%減少した。また、歳出決算額は、306億5,114万5千円となり、前年度と比べ21億4,815万1千円、6.5%減少した。

以上の結果、形式収支は、14億6,530万4千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源914万7千円を差し引いた実質収支は、14億5,615万7千円の黒字となった。

つづいて、市税などの収納状況については、これまでも納付環境の向上や相談機会の充実などの取り組みにより成果を上げてきたが、今年度においても前年度と比較し、徴収率が向上している。今後、人口の増加などにより増収が見込まれるところであるが、引き続き、自主財源確保に向けた取り組みを進めていきたい。

次に、地方財政状況調査で用いられている主要財務比率（一般会計）を過去5年間の数値と比較してみると、財政力指数については、前年度までは低下傾向であったが、今年度の財政力指数は「0.84」となっており、下げ止まりの動きがみられる。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2年振りに0.9ポイント減少し88.3%、公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は前年度と変わらず10.0%であった。このように、指標には一部改善が見られた他には大きな変動はなかった。しかし、今後も、扶助費や公債費が増加すると見込まれる。引き続き自主財源の確保に努め、安定した財政基盤確立と健全な財政運営の維持に努めていきたい。

また、本市では、新庁舎建設や吉川橋の架け替え、吉川美南駅東口周辺開発などの新たな財政需要の増加なども想定されている。最少の経費で最大の効果を上げるために、引き続き行財政改革への取り組みと、自主財源の確保を図り、持続可能で強い行財政基盤の確立と市民福祉の増進が図られることに期待する。

資 料

- 1 平成25年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 平成25年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 平成25年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 平成25年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H25.4.1	14,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	4 共済費
流用元	H25.4.1	△ 14,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	7 賃金
流用先	H25.4.1	6,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	13 委託料
流用元	H25.4.1	△ 6,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
流用先	H25.4.3	74,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用元	H25.4.3	△ 74,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H25.4.22	28,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H25.4.22	△ 28,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	12 役務費
流用先	H25.4.22	696,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	13 委託料
流用元	H25.4.22	△ 696,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H25.4.22	37,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12 役務費
流用元	H25.4.22	△ 37,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H25.4.30	1,540,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H25.4.30	△ 1,540,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H25.5.15	107,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	18 備品購入費
流用元	H25.5.15	△ 107,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	12 役務費
流用先	H25.5.18	174,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	13 委託料
流用元	H25.5.18	△ 174,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H25.5.26	1,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H25.5.26	△ 1,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	18 備品購入費
流用先	H25.5.28	50,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	18 備品購入費
流用元	H25.5.28	△ 50,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用先	H25.5.29	106,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H25.5.29	△ 106,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H25.5.30	272,000	2 総務費	4 選挙費	2 参議院議員選挙費	13 委託料
流用元	H25.5.30	△ 272,000	2 総務費	4 選挙費	2 参議院議員選挙費	18 備品購入費
流用先	H25.6.12	110,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H25.6.12	△ 110,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H25.6.17	58,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	18 備品購入費
流用元	H25.6.17	△ 58,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	15 工事請負費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H25.6.17	670,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用元	H25.6.17	△ 670,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用先	H25.6.25	32,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H25.6.25	△ 32,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H25.7.3	231,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用元	H25.7.3	△ 231,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用先	H25.7.4	979,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	18 備品購入費
流用元	H25.7.4	△ 979,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H25.7.5	49,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H25.7.5	△ 49,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H25.7.9	260,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	18 備品購入費
流用元	H25.7.9	△ 260,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H25.7.9	1,467,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	18 備品購入費
流用元	H25.7.9	△ 1,467,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用先	H25.7.11	101,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	9 旅費
流用元	H25.7.11	△ 101,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料
流用先	H25.7.16	78,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	18 備品購入費
流用元	H25.7.16	△ 78,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H25.7.19	160,000	2 総務費	4 選挙費	2 参議院議員選挙費	8 報償費
流用元	H25.7.19	△ 160,000	2 総務費	4 選挙費	2 参議院議員選挙費	18 備品購入費
流用先	H25.7.24	1,113,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 需用費
流用元	H25.7.24	△ 1,113,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用先	H25.7.24	15,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用元	H25.7.24	△ 15,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	14 使用料及び賃借料
流用先	H25.8.1	12,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	18 備品購入費
流用元	H25.8.1	△ 12,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	11 需用費
流用先	H25.8.27	2,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	11 需用費
流用元	H25.8.27	△ 2,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	9 旅費
流用先	H25.8.27	416,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	15 工事請負費
流用元	H25.8.27	△ 416,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	20 扶助費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H25.9.2	25,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	18 備品購入費
流用元	H25.9.2	△ 25,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用先	H25.9.4	56,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	18 備品購入費
流用元	H25.9.4	△ 56,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 需用費
流用先	H25.9.5	4,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	9 旅費
流用元	H25.9.5	△ 4,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
流用先	H25.9.27	538,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	12 役務費
流用元	H25.9.27	△ 538,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	7 賃金
流用先	H25.10.1	99,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	3 職員手当等
流用元	H25.10.1	△ 99,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	7 賃金
流用先	H25.10.18	66,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用元	H25.10.18	△ 66,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	18 備品購入費
流用先	H25.10.18	347,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 役務費
流用元	H25.10.18	△ 347,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H25.10.18	20,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	18 備品購入費
流用元	H25.10.18	△ 20,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	11 需用費
流用先	H25.10.22	34,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	5 災害補償費
流用元	H25.10.22	△ 34,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	11 需用費
流用先	H25.10.22	140,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	13 委託料
流用元	H25.10.22	△ 140,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
流用先	H25.10.25	42,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用元	H25.10.25	△ 42,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H25.10.28	4,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	9 旅費
流用元	H25.10.28	△ 4,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
流用先	H25.10.29	17,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	14 使用料及び賃借料
流用元	H25.10.29	△ 17,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H25.10.31	1,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	11 需用費
流用元	H25.10.31	△ 1,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	11 需用費
流用先	H25.10.31	6,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	11 需用費
流用元	H25.10.31	△ 6,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H25.10.31	174,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費
流用元	H25.10.31	△ 174,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料
流用先	H25.11.1	140,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	18 備品購入費
流用元	H25.11.1	△ 140,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	11 需用費
流用先	H25.11.8	98,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	13 委託料
流用元	H25.11.8	△ 98,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用先	H25.11.13	792,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	15 工事請負費
流用元	H25.11.13	△ 792,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	11 需用費
流用先	H25.11.19	100,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H25.11.19	△ 100,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用先	H25.11.22	11,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	18 備品購入費
流用元	H25.11.22	△ 11,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	15 工事請負費
流用先	H25.11.25	54,000	2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	18 備品購入費
流用元	H25.11.25	△ 54,000	2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	11 需用費
流用先	H25.12.2	300,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H25.12.2	△ 300,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H25.12.4	10,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H25.12.4	△ 10,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
流用先	H25.12.5	40,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 交際費
流用元	H25.12.5	△ 40,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	18 備品購入費
流用先	H25.12.5	232,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	3 職員手当等
流用元	H25.12.5	△ 232,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	2 給料
流用先	H25.12.13	365,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H25.12.13	△ 365,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H25.12.13	164,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H25.12.13	△ 164,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H25.12.20	61,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費
流用元	H25.12.20	△ 61,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H25.12.25	232,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	2 給料
流用元	H25.12.25	△ 232,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	3 職員手当等

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H25.12.27	3,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	9 旅費
流用元	H25.12.27	△ 3,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料
流用先	H26.1.6	10,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.1.6	△ 10,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 需用費
流用先	H26.1.8	289,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	11 需用費
流用元	H26.1.8	△ 289,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	13 委託料
流用先	H26.1.8	38,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	11 需用費
流用元	H26.1.8	△ 38,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	13 委託料
流用先	H26.1.14	60,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	8 報償費
流用元	H26.1.14	△ 60,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	13 委託料
流用先	H26.1.16	26,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	11 需用費
流用元	H26.1.16	△ 26,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	13 委託料
流用先	H26.1.16	2,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	9 旅費
流用元	H26.1.16	△ 2,000	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	4 共済費
流用先	H26.1.20	21,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.1.20	△ 21,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費
流用先	H26.1.20	3,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	9 旅費
流用元	H26.1.20	△ 3,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
流用先	H26.1.22	30,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	13 委託料
流用元	H26.1.22	△ 30,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	11 需用費
流用先	H26.1.24	15,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	10 交際費
流用元	H26.1.24	△ 15,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
流用先	H26.1.24	240,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用元	H26.1.24	△ 240,000	7 土木費	3 都市計画費	5 都市計画街路整備事業費	13 委託料
流用先	H26.2.7	15,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.2.7	△ 15,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
流用先	H26.2.7	4,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 報酬
流用元	H26.2.7	△ 4,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H26.2.7	47,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費
流用元	H26.2.7	△ 47,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.2.13	32,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	13 委託料
流用元	H26.2.13	△ 32,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 役務費
流用先	H26.2.13	270,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.2.13	△ 270,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H26.2.13	23,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 需用費
流用元	H26.2.13	△ 23,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.2.18	550,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.2.18	△ 550,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.2.18	200,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.2.18	△ 200,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.2.18	97,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.2.18	△ 97,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.2.19	10,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	8 報償費
流用元	H26.2.19	△ 10,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	4 共済費
流用先	H26.2.20	82,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.2.20	△ 82,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.2.21	8,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.2.21	△ 8,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.2.24	78,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.2.24	△ 78,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.2.25	918,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	17 公有財産購入費
流用元	H26.2.25	△ 918,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H26.2.25	644,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.2.25	△ 644,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H26.2.25	1,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	27 公課費
流用元	H26.2.25	△ 1,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H26.2.28	771,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	15 工事請負費
流用元	H26.2.28	△ 771,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	18 備品購入費
流用先	H26.3.3	2,000	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	11 需用費
流用元	H26.3.3	△ 2,000	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	9 旅費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.3.3	305,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	11 需用費
流用元	H26.3.3	△ 305,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	18 備品購入費
流用先	H26.3.3	105,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	15 工事請負費
流用元	H26.3.3	△ 105,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	18 備品購入費
流用先	H26.3.4	481,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	18 備品購入費
流用元	H26.3.4	△ 481,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	18 備品購入費
流用先	H26.3.4	2,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	9 旅費
流用元	H26.3.4	△ 2,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.3.6	370,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用元	H26.3.6	△ 370,000	7 土木費	3 都市計画費	5 都市計画街路整備 事業費	13 委託料
流用先	H26.3.6	46,000	2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	7 賃金
流用元	H26.3.6	△ 46,000	2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	11 需用費
流用先	H26.3.11	380,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	15 工事請負費
流用元	H26.3.11	△ 380,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	13 委託料
流用先	H26.3.12	52,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H26.3.12	△ 52,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	18 備品購入費
流用先	H26.3.14	224,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H26.3.14	△ 224,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 報償費
流用先	H26.3.14	10,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	13 委託料
流用元	H26.3.14	△ 10,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H26.3.17	33,000	5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等
流用元	H26.3.17	△ 33,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	3 職員手当等
流用先	H26.3.17	4,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	4 共済費
流用元	H26.3.17	△ 4,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	3 職員手当等
流用先	H26.3.17	4,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	4 共済費
流用元	H26.3.17	△ 4,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
流用先	H26.3.18	144,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 需用費
流用元	H26.3.18	△ 144,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	7 賃金
流用先	H26.3.20	217,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 需用費
流用元	H26.3.20	△ 217,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	18 備品購入費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.3.20	148,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 需用費
流用元	H26.3.20	△ 148,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	18 備品購入費
流用先	H26.3.20	88,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	8 報償費
流用元	H26.3.20	△ 88,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.3.20	8,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	12 役務費
流用元	H26.3.20	△ 8,000	9 教育費	1 教育総務費	4 少年センター費	11 需用費
流用先	H26.3.24	146,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 役務費
流用元	H26.3.24	△ 146,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H26.3.24	23,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H26.3.24	△ 23,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H26.3.25	220,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.3.25	△ 220,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	15 工事請負費
流用先	H26.3.25	224,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.3.25	△ 224,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	15 工事請負費
流用先	H26.3.25	91,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用元	H26.3.25	△ 91,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	15 工事請負費
流用先	H26.3.25	170,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	4 共済費
流用元	H26.3.25	△ 170,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金
流用先	H26.3.26	132,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	23 償還金利子及び割引料
流用元	H26.3.26	△ 132,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H26.3.28	25,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	12 役務費
流用元	H26.3.28	△ 25,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	7 賃金
流用先	H26.3.31	67,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H26.3.31	△ 67,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.3.31	3,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	7 賃金
流用元	H26.3.31	△ 3,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	9 旅費
流用先	H26.3.31	128,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	11 需用費
流用元	H26.3.31	△ 128,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H26.3.31	237,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H26.3.31	△ 237,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	7 賃金

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.3.31	250,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H26.3.31	△ 250,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 委託料
流用先	H26.3.31	231,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H26.3.31	△ 231,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	18 備品購入費
流用先	H26.3.31	64,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H26.3.31	△ 64,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	20 扶助費
流用先	H26.3.31	3,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.3.31	△ 3,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	7 賃金
流用先	H26.3.31	12,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H26.3.31	△ 12,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.3.31	534,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳 費	1 戸籍住民基本台帳 費	3 職員手当等
流用元	H26.3.31	△ 534,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
流用先	H26.3.31	54,000	5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等
流用元	H26.3.31	△ 54,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	3 職員手当等
流用先	H26.3.31	98,000	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	3 職員手当等
流用元	H26.3.31	△ 98,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 職員手当等
流用先	H26.3.31	720,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	3 職員手当等
流用元	H26.3.31	△ 720,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2 給料
流用先	H26.3.31	229,000	9 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	3 職員手当等
流用元	H26.3.31	△ 229,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 職員手当等
流用先	H26.3.31	206,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 負担金補助及び交 付金
流用元	H26.3.31	△ 206,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.3.31	115,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 負担金補助及び交 付金
流用元	H26.3.31	△ 115,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.3.31	2,000	2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	4 共済費
流用元	H26.3.31	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	11 需用費
流用先	H26.3.31	69,000	9 教育費	7 保健体育費	3 学校保健費	8 報償費
流用元	H26.3.31	△ 69,000	9 教育費	7 保健体育費	3 学校保健費	13 委託料

下水道事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H25.9.9	185,000	2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H25.9.9	△ 185,000	2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	13 委託料
流用先	H25.9.9	90,000	2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H25.9.9	△ 90,000	2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	15 工事請負費

介護保険特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H25.8.27	84,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	11 需用費
流用元	H25.8.27	△ 84,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料
流用先	H25.8.27	226,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	12 役務費
流用元	H25.8.27	△ 226,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料
流用先	H25.10.31	20,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	8 報償費
流用元	H25.10.31	△ 20,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	11 需用費

2 平成25年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H25.12.12	681,000	9 教育費	6 社会教育費	5 市民交流センター費	11 需用費
H26.2.25	422,000	9 教育費	6 社会教育費	5 市民交流センター費	11 需用費
H26.3.19	405,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	11 需用費
H26.3.26	71,000	11 諸支出金	4 庁舎建設基金積立金	1 庁舎建設基金積立金	25 積立金
H26.3.31	163,000	5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等

介護保険特別会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H26.3.28	2,000	2 保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	12 役務費

3 平成25年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

【一般会計】

款	項	目	節	不用額（円）
1	議会費	1 議会費	13 委託料	2,073,794
2	総務管理費	1 一般管理費	12 役務費	732,905
		5 財産管理費	11 需用費	2,620,622
		9 情報管理費	14 使用料及び賃借料	850,534
	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 役務費	1,167,766
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	7 賃金	567,350
3	社会福祉費	2 障害福祉費	13 委託料	2,693,502
			19 負担金補助及び交付金	1,008,337
			20 扶助費	54,269,617
		3 高齢者福祉費	7 賃金	2,243,000
			13 委託料	1,792,418
			20 扶助費	2,523,623
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 賃金	1,282,495
			8 報償費	940,120
			12 役務費	1,135,968
			13 委託料	2,109,117
20 扶助費			25,422,504	
3	児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費	32,384,710
		3 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	7 賃金	1,423,009
		4 児童福祉施設費〔民間保育園分〕	13 委託料	1,133,708
			19 負担金補助及び交付金	4,692,210
		5 学童保育費	1 報酬	791,530
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	1 報酬	698,818
		2 扶助費	20 扶助費	6,928,429

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬	1,420,531
			11 需用費	5,623,275
			13 委託料	14,514,237
			19 負担金補助及び交付金	5,042,363
		3 母子衛生費	7 賃金	711,298
			13 委託料	6,100,635
	20 扶助費		14,808,830	
	2 環境衛生費	2 生活環境費	15 工事請負費	1,103,000
			19 負担金補助及び交付金	4,050,000
		3 交通安全対策費	11 需用費	677,025
4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	19 負担金補助及び交付金	708,000
		5 火葬場費	19 負担金補助及び交付金	8,594,137
		3 清掃費	1 清掃総務費	19 負担金補助及び交付金
	2 塵芥処理費		13 委託料	598,931
	4 環境センター費		13 委託料	1,005,870
	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	19 負担金補助及び交付金	959,733
			22 補償補填及び賠償金	2,000,000
7 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	19 負担金補助及び交付金	2,773,000
	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料	744,408
		3 道路新設改良費	15 工事請負費	649,007
	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費	508,297
			13 委託料	572,990
			15 工事請負費	1,561,200
		5 都市計画街路整備事業費	19 負担金補助及び交付金	8,138,164
			22 補償補填及び賠償金	2,401,416

一般会計

50万円以上(人件費を除く)

款	項	目	節	不用額(円)	
8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料	704,917	
			15 工事請負費	5,661,260	
			19 負担金補助及び交付金	2,043,970	
9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金	2,621,278	
			8 報償費	571,900	
	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	6,499,632	
			13 委託料	2,859,641	
			14 使用料及び賃借料	1,094,177	
			15 工事請負費	24,037,100	
			2 教育振興費	20 扶助費	1,871,062
	3 中学校費	2 教育振興費	20 扶助費	1,639,188	
	4 幼稚園費	1 幼稚園総務費	19 負担金補助及び交付金	2,783,740	
	6 社会教育費	2 文化財保護費	1 報酬	642,800	
			3 公民館費	13 委託料	543,795
	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費	4,145,236	
			13 委託料	877,189	
			4 学校給食センター費	7 賃金	1,739,618
			11 需用費	2,168,842	
9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料	867,300	
			15 工事請負費	9,952,000	
12 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	13,258,000	
その他(50万円未満及び人件費)の不用額				56,644,691	
不用額合計				382,812,339	

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費	2,994,372
			13 委託料	5,302,925
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助及び交付金	130,830,538
		2 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助及び交付金	31,571,882
		3 一般被保険者療養費	19 負担金補助及び交付金	2,259,512
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金	14,322,021
		2 退職被保険者等高額療養費	19 負担金補助及び交付金	8,191,908
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	780,800
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	1,000,000
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	19 負担金補助及び交付金	5,511,229
7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助及び交付金	5,441,984
		3 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助及び交付金	33,493,594
8 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	13 委託料	14,053,604
10 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	1,910,230
11 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	10,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				3,075,638
不用額合計				270,740,237

下水道事業除特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	11 需用費	3,622,972
			13 委託料	1,658,409
2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	15 工事請負費	1,756,422
			22 補償補填及び賠償金	535,875
		2 流域下水道事業費	19 負担金補助及び交付金	8,907,452
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	3,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				3,314,600
不用額合計				22,795,730

農業集落排水事業特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	500,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				813,709
不用額合計				1,313,709

介護保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料	813,750
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 報酬	1,095,055
			12 役務費	2,397,920
2 保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	38,438,078
3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料	4,309,700
		2 包括的支援事業・一般事業費	20 扶助費	1,475,570
6 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	998,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				2,740,363
不用額合計				52,268,436

後期高齢者医療特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）
2 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 後期高齢者医療保険料還付金	23 償還金利子及び割引料	523,990
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				381,294
不用額合計				905,284